

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス G
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田一輝 TEL (03) 5369-4051
 半期報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	1,432	23.5	345	10.1	346	10.3	185	16.3
18年3月中間期	1,160	24.3	313	35.1	314	35.4	159	33.3
18年9月期	2,571	—	575	—	575	—	291	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	35	36	—	—
18年3月中間期	30	39	—	—
18年9月期	55	44	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月中間期	2,474	—	1,929	—	76.2	358	74	
18年3月中間期	2,186	—	1,598	—	73.1	304	33	
18年9月期	2,310	—	1,766	—	74.9	329	38	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 1,884百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 1,730百万円

(注) 18年3月中間期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月中間期	168	—	△ 348	—	△ 39	—	1,082	—
18年3月中間期	98	—	△ 54	—	△ 20	—	1,205	—
18年9月期	309	—	△ 129	—	△ 60	—	1,301	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年9月期	— 銭	6 00	6 00
19年9月期	— 銭	—	—
19年9月期(予想)	— 銭	7 00	7 00

3. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,000	16.7	700	21.7	700	21.7	385	32.3	73	30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、28, 29ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 5,255千株 18年3月中間期 5,255千株 18年9月期 5,255千株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 2,333株 18年3月中間期 2,333株 18年9月期 2,333株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	1,264	14.9	326	1.3	332	0.7	180	1.7
18年3月中間期	1,100	22.7	322	49.9	330	52.7	177	56.5
18年9月期	2,321	—	588	—	598	—	321	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	34	36
18年3月中間期	33	78
18年9月期	61	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月中間期	2,339	1,882	1,882	1,882	80.4	358	34	
18年3月中間期	1,991	1,589	1,589	1,589	79.8	302	56	
18年9月期	2,177	1,733	1,733	1,733	79.6	329	97	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 1,882百万円 18年3月中間期 1,589百万円 18年9月期 1,733百万円

(注) 18年3月中間期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

2. 19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,640	13.7	630	7.1	645	7.9	360	12.1	68	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3, 4ページの「1経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年3月31日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気が回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成17年10月1日～平成18年3月31日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当中間連結会計期間末（平成19年3月末）にはインターネット接続の契約数が8,400万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成19年3月には月間9,600万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,432,699千円（前年同期比23.5%増）、営業利益は345,493千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は346,265千円（前年同期比10.3%増）、中間純利益は185,734千円（前年同期比16.3%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が1,281,577千円（前年同期比14.2%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高が117,374千円（前年同期比666.3%増）と増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。営業利益、経常利益及び中間純利益につきましても、売上高が増加したことの影響が、人員の増加等による費用の増加や、旅行商品等の仕入高の増加の影響を上回ったことにより、前年同期と比べ増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に損益が連結されていなかったゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前中間連結会計期間末（平成18年3月末）には合計で約38万人でありましたが、当中間連結会計期間末（平成19年3月末）には46万人を超えております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同期と比べやや増加いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べやや減少しております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,281,577千円（前年同期比14.2%増）、営業利益488,234千円（前年同期比6.6%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べ増加しております。また、各種メディアによる映像コンテンツ提供等につきましても、売上高を増加させる要因となっておりますが、利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高42,878千円（前年同期比93.5%増）、営業損失58,818千円（前年同期は47,838千円の損失）となりました。

(その他)

当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に損益が連結されていなかったゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めていることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同期と比べ売上高及び営業利益が大きく増加しております。

以上の結果、売上高117,374千円（前年同期比666.3%増）、営業利益23,108千円（前年同期比377.8%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 当連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）の見通し

当連結会計年度の後半におきましては、原油価格の動向等の不安定要因があるものの、企業収益が改善し、設備投資が増加しており、それらが雇用情勢の改善等につながっていることから、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。情報通信業界におきましても、今後のソフトウェア・情報サービス需要に期待が持てる状況となっており、また、携帯電話及びパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともにさらに増加するものと見込まれます。しかし同時に、携帯電話向けインターネット関連の事業には、今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「3 経営方針」で述べる経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、今後も会員数が順調に増加し、前連結会計年度に比べた売上高は大きく増加するものと見込んでおります。広告についても、売上高は前連結会計年度と比べやや増加する見込みです。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売の増加等により、前連結会計年度と比べ増加する見込みです。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても、新製品・サービスの投入や連携製品の販売拡大等を見込み、売上の増加を見込んでおります。旅行につきましては、パソコン向け及び携帯電話向けのインターネットでの旅行販売の拡大に伴い、売上高は前連結会計年度と比べ増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、売上高は前連結会計年度と比べ、やや減少するものと見込んでおります。

その他につきましては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの損益を通期で連結の範囲に含める影響により、売上高は増加するものと見込んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高3,000百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益700百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益700百万円（前年同期比21.7%増）、当期純利益385百万円（前年同期比32.3%増）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成18年9月末）と比較しますと、資産は163,072千円増の2,474,043千円、負債は467千円減の544,230千円、純資産は163,539千円増の1,929,812千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、140,720千円増の2,061,385千円となりました。これは、現金及び預金が87,319千円増の1,402,828千円となったこと、及び受取手形及び売掛金が51,885千円増の539,925千円となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加した要因は、2,3月の売上高が多かったこと等であります。

固定資産につきましては、22,352千円増の412,658千円となりました。これは、有形固定資産が20,544千円増の142,669千円となったこと、無形固定資産が3,881千円減の73,584千円となったこと、及び投資その他の資産が5,689千円増の196,404千円となったことによるものであります。有形固定資産が増加した要因は、主にサーバー等の工具器具備品の購入によるものであります。無形固定資産が減少したのは、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアが増加した影響を、その他に含まれる映像関係のコンテンツ資産が減少した影響が上回ったことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、7,206千円増の507,541千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9,093千円増の151,599千円となったこと、未払費用が15,438千円増の56,434千円となったこと及び未払法人税等が13,308千円増の158,956千円となったこと等による増加要因が、賞与引当金が10,380千円減の36,200千円となったこと及び役員賞与引当金が11,000千円減の4,000千円となったこと等による減少要因の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が増加しているのは、主に季節変動によるものであります。未払費用が増加しているのは、主に有形固定資産の取得に係る未払費用の発生によるものであります。未払法人税等が増加しているのは、主に利益の増加によるものであります。賞与引当金及び役員賞与引当金が減少しているのは、それぞれ決算賞与の支払い及び役員賞与の支払い等によるものであります。

固定負債につきましては、7,674千円減の36,689千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、154,218千円増の1,884,361千円となりました。これは、中間純利益185,734千円が、剰余金の配当31,516千円を上回った影響で、利益剰余金が154,218千円増の1,323,800千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、9,321千円増の45,451千円となりました。これは、少数株主利益の発生等に伴うものであります。

ii. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ219,280千円減の1,082,228千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは168,704千円の収入（前年同期比72.0%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前中間純利益が38,272千円増の343,986千円、減価償却費が26,898千円増の46,674千円、前渡金の減少額が31,976千円増え13,578千円となる一方、前受金の増加額が24,077千円減りマイナス7,417千円となったこと、及び仕入債務の増加額が27,262千円減り9,093千円となったこと等であります。減価償却費が増加した要因は、映像コンテンツや工具器具備品の減価償却費が増加したこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは348,447千円の支出（前年同期比534.3%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が306,600千円増の316,600千円となったこと等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは39,567千円の支出（前年同期比92.4%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にはなかった長期借入金の返済による支出が10,776千円になったこと、及び配当金の支払額が10,229千円増の30,791千円となったこと等であります。借入金の返済が発生しているのは、前連結会計年度中に新規に連結した子会社の借入金を返済したことによるものであります。配当金の支払額については、利益の増加に伴い、1株当たり配当金を平成17年9月期の4円から平成18年9月期には6円としたこと等により増加しております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年3月 中間期
自己資本比率（%）	83.8	82.5	77.7	74.9	76.2
時価ベースの自己資本比率 （%）	139.8	134.1	361.6	302.5	269.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	—	—	—	0.21	0.17
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	—	6,584.9	—	341.1	234.0

（注） 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
（中間期については、営業キャッシュ・フローを
年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成15年9月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
- 平成16年9月期末及び平成17年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
- 平成17年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

② 当連結会計年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、有形固定資産について、インターネットサービス環境の整備や情報セキュリティの強化のため、サーバー等の工具器具備品や建物附属設備の取得を行っていく予定です。また、ソフトウェア等の無形固定資産の取得を継続する予定であります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、当中間連結会計期間末と比べ、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。また、長期借入金等につきましては、今後は減少する見通しです。

純資産につきましては、利益の発生により、当中間連結会計期間末と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益等が増加するものと見込んでおり、前連結会計年度と比べ収入が増加する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間における定期預金の預入による支出の影響に加え、有形・無形固定資産の取得等による支出が見込まれ、前連結会計年度と比べ支出が大きく増加する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の見込みがないため、借入金の返済及び配当金の支払等による支出が見込まれ、前連結会計年度とほぼ同程度の支出となる見通しであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。

上記に基づき、当期の配当は期末配当として、1株当たり7円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項は、当社グループが当中間連結会計期間末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 事業セグメント別の状況について

i. 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高いため、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、売上高の連結売上高に占める割合はここ数年減少してきており、また営業損失の発生が続いております。前連結会計年度から映像関連事業や携帯電話向けニュースポータルサイトを開始する等、事業の再編を進めており、売上高の増加及び黒字化を図る方針です。しかしながら、現在のところは営業損失が増加しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、それが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

i. パソコン等のコンピュータのソフトウェア需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少やソフトウェアのインターネットサービスへの移行等により、ソフトウェアの需要が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について携帯電話キャリア各社の方針変更等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合状況について

i. 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられ、競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。また、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。従って、当社グループが携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい

競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

iii. 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、異業種も含む多くの企業が参入しております。当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品・サービスへの依存について

「乗換案内」のパソコン向け製品については、パソコンメーカーに対して提供しているプレインストール版が、バージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

i. 時刻表データの利用

当社は、時刻表データの利用に関する契約を主に2社と締結しており、それら契約に基づいて時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで收受しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは2社の方針変更等により、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話キャリア各社と情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話向けに情報を提供しております。当該契約が終了した場合または契約内容の変更があった場合、あるいは各社の方針変更や業界動向等により、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 社内体制について

i. 内部組織

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じていく方針です。しかしながら、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。

ii. 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しており、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおり、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

iii. 特定人物への依存及びその影響力

当社の代表取締役社長であり発行済株式総数の約50%を所有する佐藤俊和は、当社グループの経営上の重要事項に多大な影響力を持っております。佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システム障害について

外部からの侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、システムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。その場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品・サービスの品質について

i. 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 陳腐化

情報通信業界は変化が激しく、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われる可能性があります。また、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行い、旅行関連の事業を営んでおります。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは各種個人情報を保有しております。個人情報が一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 会計基準の変更について

将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮ 投融資について

当社グループは、主に事業上の提携を目的として数社に投資をしております。これら投資先の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後も事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、各種の投融資を実行していく方針です。その際、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑯ 訴訟について

当社グループは、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑰ 今後の事業展開について

当社グループは今後、各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針ですが、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、当社グループにおいては、その他の新規事業についても立ち上げを目指していく方針であり、その際、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（コンパスティビー株式会社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセス）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティビー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。

非連結子会社であった株式会社ジェイ・オフタイムは、当中間連結会計期間において解散を決議し、平成19年2月に清算終了いたしました。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

（乗換案内事業）

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社及びコンパスティビー株式会社にて事業を行っております。

（マルチメディア事業）

「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けゲーム及び電子書籍コンテンツの提供等を行っております。また、各種メディアによる映像コンテンツの提供等も行っております。

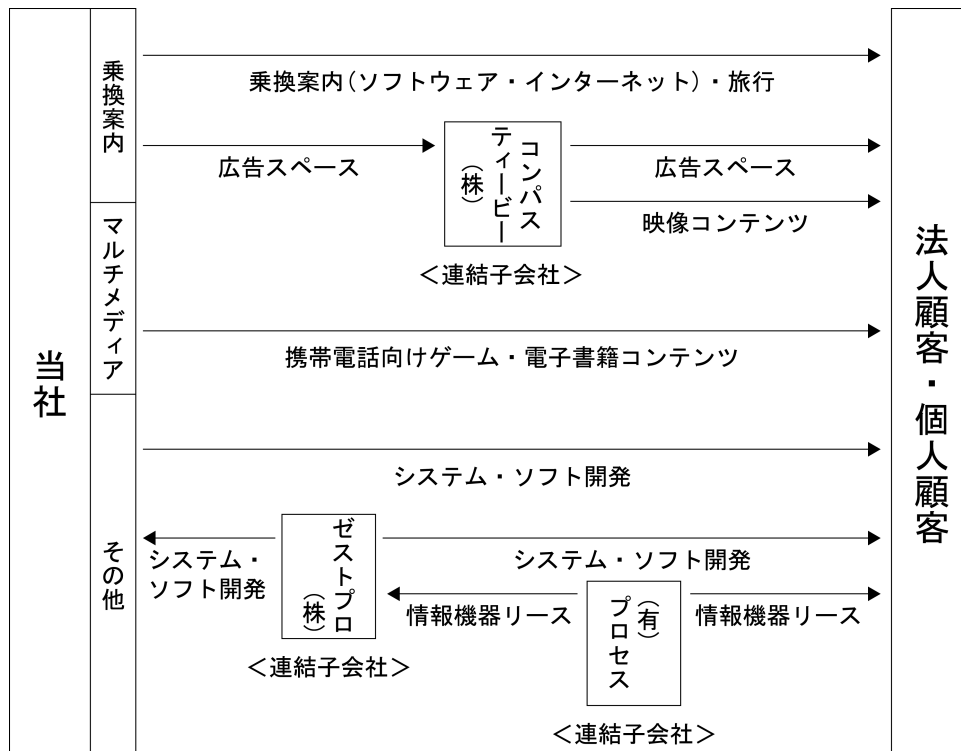
当社及びコンパスティビー株式会社にて事業を行っております。

（その他）

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を基本スタンスとする「もの作り」の集団であり、IT技術に基づく独創的な構想力を持った製品やサービスを世に問い、社会の進展に貢献することを目指し、「『個』を大切にする」「最新の技術に敏感である」「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」の3つを基本理念としております。

製品やサービスを広く世に問い、その反応を得るためには、「人数」「回数」といった「数」にこだわり、「一般」「日常」といったことをキーワードとする必要があると考えられます。従って、一般消費者を対象にし、かつ多くの利用者が日常的に利用するプラットフォームに向けて、製品やサービスを提供していくことを目指すことになってまいります。

これまで、当社グループは、IT技術に基づく各種端末向けの製品・サービスの提供、インターネットへの対応を行い、技術を蓄積してきており、また、当社グループの主力製品である「乗換案内」は徐々にそのブランド力を確立してきております。これらの資源を最大限に活かし、一般消費者が日常的に利用するプラットフォームに向けて、製品やサービスを提供していくことにより、業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業グループとなることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

多くの利用者を集めている各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を事業基盤と位置付け、そこから双方向への事業展開を図っていくとともに、広告等の無料サービスモデルにおける収益源の強化を目指してまいります。事業展開の方向として、一方は、「人の移動」をサポートするソフトウェアやサービスについて、利便性を追求していくことであり、「移動に関することは『乗換案内』があれば何でもそろう」というような、「移動に関するワンストップサービス」の実現に向けて、事業展開を図ってまいります。もう一方は、「新デジタルライフスタイル」の提案であり、「乗換案内」を「入口」としての事業インフラと捉え、当社グループが蓄積した各種プラットフォームに関する技術を活かしつつ、各種製品・サービスを提供する、という形で事業の創造を図ってまいります。また、これらを進めつつ、経営環境の変化に対応した新たな収益源の確保・新しい市場への進出等を図ってまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. 携帯電話

携帯電話については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末として中心的役割を果たしていくものと考えております。また、携帯電話向け有料サイトのうち情報サービス系サイトについては、利用者の幅が広く、比較的高年齢層にも利用されるという特性から、携帯電話でのインターネット利用が高年齢層にも普及するに依り、今後も市場規模の拡大が期待できると考えております。なお、携帯電話番号ポータビリティ制度の開始等に伴う携帯電話キャリア各社の動向や、第3世代携帯電話へのGPS機能搭載の原則化等が、市場環境に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けの無料版「乗換案内」を事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラとして、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。そのため、無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスである「乗換案内NEXT」については、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張、新機能の機能への対応（特にGPS機能への対応として地図等の機能強化）、期間限定コンテンツの提供等を実施してまいります。また、既存会員の維持についても対策を講じてまいります。特に、番号ポータビリティへの対応として、既に登録データ等の移行を可能としておりますが、既存会員の日常的なサービス利用を促進するようなコンテンツの提供も併せて進めてまいります。また、今後も携帯電話の高機能化や通信速度の向上等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

新サービスとしては、平成19年4月よりiモード向けに物販コーナー「ショッピングステーション」の提供を開始しております。

b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、今後もブロードバンドの利用者数の増加が見込まれ、それに伴い提供されるサービスに関しても、情報の量的・質的拡大や、市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」も携帯電話と同様、事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラと捉え、利用者数・利用回数の増加を図るべく機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内PREMIUM」については、インターネットならではのメリット（全自動更新、リアルタイム情報やタウン情報等との連携のしやすさ）を活かしつつ、顧客数の増加を目指してまいります。また、機能面では、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張等を行ってまいります。

c. 広告

携帯電話向け広告については、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化、携帯電話インターネットのオープン化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等により、市場は拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、インターネットの高速化等により市場が拡大しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ、販売単価を上昇させるため、広告表示のセグメンテーション¹をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応を行ってまいります。また、タイアップ企画等も実施していく方針です。

ii. 個人（パソコン）向け

パソコン用ソフトウェア市場は、パソコンのハード市場と同様、その成長は緩やかなものになっており、今後も同様の傾向となることが予想されるものの、一時期に比べ期待の持てる状況になってきております。

パソコンソフト「乗換案内」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。従って、母集団としての利用（試用）者数を増加させ、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。そこで具体的には、プレインストール²されるパソコンの台数の増加を図ることや試用版の提供等により、母集団としての利用者数の増加を図ってまいります。また、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。加えて、他社ソフトを併せて販売する等の施策も実施してまいります。

店頭販売パッケージ製品については、製品ラインナップの整理・統合を行っており、これにより、現在実売本数の少ない製品の整理、顧客にとってのわかりやすさの向上、実質的な値下げによる価格優位性の確保等を図り、実売額の増加と店頭での取扱増加による広告効果の向上を目指してまいります。平成19年1月に発表された「BCN AWARD 2007」においては、データ管理ソフト部門でランキングトップとなり、最優秀賞を受賞しております。

新製品としては、平成19年3月から、インターフェースの刷新等によりビジュアル面を強化し、「Windows Vista」に対応した「乗換案内VER.5」の提供を開始しております。

iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、景気回復・企業収益改善に加え、情報基盤強化税制等の影響により、ソフトウェア投資の増加が期待されます。

その中で、当社グループとしては、公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。また、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務ソフトや企業内ポータル製品等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。

新製品としては、製品ラインナップを充実させるべく、自動車・徒歩でのルート検索を行う「乗換案内道路ナビ」を平成18年11月から、XML対応の「乗換案内.NET XML Edition」を平成19年4月から、それぞれ提供開始しており、これらの拡販にも努めてまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んできております。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模は急速に拡大していくものと予測されます。

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネットで「乗換案内トラベル」、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内で「トラベルカウンター」をそれぞれ提供し、旅行の取扱を行っております。

当面は、「乗換案内」というコンテンツの特性上、国内旅行との親和性が高いと考えられるため、国内旅行のラインナップ充実に注力しつつ、利益確保を目指してまいります。海外旅行については、平成19年

¹ 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

² 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

5月のIATA（国際航空運送協会）加盟を機に、徐々に本格的な取扱につなげてまいります。将来的には、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

v. 地域情報

地域情報については、「場所」特に「駅」周辺を扱うものが多く、鉄道等の移動手段の情報を提供する「乗換案内」との親和性は高いと考えております。

当面は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」の機能強化として、地域の店舗・施設等の情報を提供してまいります。その中で、「乗換案内」を「入口」として利用しながら、徐々に地域情報の充実を図ってまいります。

vi. 海外

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本語版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。

vii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

現状においては、今後の成長性の点から期待される端末としては、携帯型音楽プレイヤー、ネットワーク対応家電（テレビ等）、ネットワーク対応携帯型ゲーム機等が考えられます。携帯型音楽プレイヤーに関しては、「乗換案内」のパソコン向け製品に「iPod」との連携機能を搭載しております。また、インターネット対応テレビに関しても、現在テレビポータルサービス「アクトビラ」向けに「乗換案内on TV」を提供しております。

また、USBフラッシュメモリについても、パソコンの新たな利用スタイルを提案できるプラットフォームと考え、「乗換案内 U3 Edition」をサンディスク社製USBフラッシュメモリに搭載する形で提供しております。

② マルチメディア事業

i. ゲーム

携帯電話向けゲームについては、新機種の登場による通信速度の向上と高機能化や、データ通信料定額制の普及等に伴い、市場の成長及びその質的变化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けゲームのコンテンツを提供してまいります。現在提供中の「ハムスター倶楽部」に関しては、継続的なサイトの更新や新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及等に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

ii. 映像

インターネットによる映像配信については、ブロードバンド環境の普及等により、急速な市場の成長が期待されておりますが、市場規模の観点からすると、広告モデルによる無料配信によって収益を上げることが必要になるものと考えられます。

当社グループとしては、動画を中心としたエンターテインメントコンテンツの配信に関しては、基礎的な調査・研究を積み重ねてまいります。

iii. 電子書籍

電子書籍については、携帯電話における電子書籍の利用が急激に増加しており、今後も市場の拡大が見込まれております。

その中で、当社グループでは、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内の「読書の時間」で電子書籍コンテンツを提供しております。ユーザー参加型コンテンツを積極的に展開する方針としており、「第2回10分で読める小説大賞」として短編小説の公募や、自分専用ページに作品を掲載できる「みんなの広場」で投稿の受付等を行っております。

iv. その他携帯コンテンツ

携帯電話向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供してまいります。現在のところ、携帯電話の都市生活者向けニュースポータルサイト「コンパスTV◆News」を提供いたしております。

③ その他

連結子会社となったゼストプロ株式会社とともに事業の再構築を図り、ソフトウェアの設計・開発業務の受託に努めてまいります。また、「乗換案内」の法人向け製品で経路検索や運賃計算等の機能を提供するの併せ、法人内の基幹系システム全体の企画・開発についても、業務の受託に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、主として情報通信産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「小さな会社の集合体」を基本とし、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を図ってまいります。

③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

④ 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、既に一部実施しておりますが、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

⑦ 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、機密情報の取扱に関する社員教育等を進め、事故の防止に努めてまいります。また、その体制強化のため、ISO27001の認証取得を目指してまいります。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、平成18年12月に執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

⑨ 内部体制の充実

当社グループは、現在のところはまだ小規模な組織であるものの、連結子会社の増加等もあり、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

⑩ 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,216,799		1,402,828		1,315,508	
2 受取手形及び売掛金	※2	445,320		539,925		488,039	
3 たな卸資産		1,302		13,491		12,008	
4 繰延税金資産		84,308		77,599		75,486	
5 その他		40,081		29,439		31,341	
6 貸倒引当金		△1,320		△1,899		△1,720	
流動資産合計		1,786,492	81.7	2,061,385	83.3	1,920,664	83.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	33,030		36,435		33,392	
減価償却累計額		3,521	29,508	4,970	31,464	4,254	29,138
(2) 機械装置及び 運搬具		6,567		7,069		7,069	
減価償却累計額		3,871	2,696	2,898	4,171	2,194	4,875
(3) 工具器具備品		116,636		125,124		98,617	
減価償却累計額		65,682	50,954	68,490	56,633	60,906	37,710
(4) 土地	※1	50,400		50,400		50,400	
有形固定資産合計		133,559	6.1	142,669	5.8	122,124	5.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		44,096		57,636		47,169	
(2) その他		25,910		15,948		30,296	
無形固定資産合計		70,007	3.2	73,584	3.0	77,466	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,536		31,577		33,857	
(2) 敷金保証金		128,242		127,197		127,197	
(3) 繰延税金資産		25,340		23,721		21,134	
(4) その他		7,644		13,908		8,526	
投資その他の 資産合計		196,762	9.0	196,404	7.9	190,715	8.3
固定資産合計		400,330	18.3	412,658	16.7	390,305	16.9
資産合計		2,186,822	100.0	2,474,043	100.0	2,310,970	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		151,890		151,599		142,505	
2 短期借入金	※1	40,000		13,000		11,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	26,058		18,442		21,544	
4 未払費用		34,613		56,434		40,996	
5 未払法人税等		124,779		158,956		145,647	
6 未払消費税等		16,394		19,379		22,679	
7 賞与引当金		38,300		36,200		46,580	
8 役員賞与引当金		10,600		4,000		15,000	
9 返品調整引当金		10,848		8,652		11,530	
10 その他		43,012		40,877		42,851	
流動負債合計		496,496	22.7	507,541	20.5	500,335	21.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	55,107		36,689		44,363	
固定負債合計		55,107	2.5	36,689	1.5	44,363	1.9
負債合計		551,603	25.2	544,230	22.0	544,698	23.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		36,651	1.7	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		277,375	12.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		284,375	13.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,038,005	47.5	—	—	—	—
IV 自己株式		△1,188	△0.1	—	—	—	—
資本合計		1,598,567	73.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,186,822	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		277,375		277,375	
2 資本剰余金		—		284,375		284,375	
3 利益剰余金		—		1,323,800		1,169,581	
4 自己株式		—		△1,188		△1,188	
株主資本合計		—	—	1,884,361	76.2	1,730,143	74.9
II 少数株主持分		—	—	45,451	1.8	36,129	1.5
純資産合計		—	—	1,929,812	78.0	1,766,272	76.4
負債純資産合計		—	—	2,474,043	100.0	2,310,970	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			1,160,190	100.0		1,432,699	100.0		2,571,785	100.0	
II 売上原価			536,603	46.3		682,102	47.6		1,272,976	49.5	
売上総利益			623,586	53.7		750,596	52.4		1,298,809	50.5	
返品調整引当金 戻入額			16,671	1.5		11,530	0.8		16,671	0.6	
返品調整引当金 繰入額			10,848	0.9		8,652	0.6		11,530	0.4	
差引売上総利益			629,409	54.3		753,474	52.6		1,303,950	50.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		315,728	27.3		407,981	28.5		728,739	28.3	
営業利益			313,680	27.0		345,493	24.1		575,211	22.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			12			525			109		
2 受取配当金			—			—			500		
3 為替差益			359			29			410		
4 消費税簡易課税 差額収入			—			695			222		
5 雑収入			0	372	0.1	242	1,493	0.1	66	1,309	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息			—			721			906		
2 雑損失			0	0	0.0	—	721	0.1	176	1,083	0.0
経常利益			314,052	27.1		346,265	24.2		575,436	22.4	
VI 特別利益											
1 持分変動利益			—	—	—	—	—		498	498	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		—			—			48		
2 固定資産除却損	※3		3,037			—			6,530		
3 投資有価証券評価損			4,454			2,278			6,133		
4 減損損失			847	8,338	0.7	—	2,278	0.2	847	13,558	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			305,713	26.4		343,986	24.0		562,376	21.9	
法人税、住民税 及び事業税			121,954			151,941			238,038		
法人税等調整額			24,105	146,059	12.6	△4,699	147,241	10.3	37,131	275,170	10.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			—	—	—	11,010	0.8		△4,023	△0.1	
中間(当期)純利益			159,654	13.8		185,734	13.0		291,229	11.3	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		284,375
II	資本剰余金中間期末残高		284,375
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		917,162
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	159,654	159,654
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	21,010	
2	取締役賞与金	17,800	38,810
IV	利益剰余金中間期末残高		1,038,005

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
中間純利益(千円)			185,734		185,734		185,734
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)						9,321	9,321
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	154,218	—	154,218	9,321	163,539
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	1,323,800	△1,188	1,884,361	45,451	1,929,812

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	917,162	△1,188	1,477,723	—	1,477,723
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当(千円)			△21,010		△21,010		△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)			△17,800		△17,800		△17,800
当期純利益(千円)			291,229		291,229		291,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						36,129	36,129
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	252,419	—	252,419	36,129	288,548
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		305,713	343,986	562,376
2 減価償却費		19,776	46,674	93,752
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		80	179	480
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		△5,823	△2,878	△5,141
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△26,200	△10,380	△17,920
6 受取利息及び受取配当金		△12	△525	△609
7 支払利息		—	721	906
8 固定資産除却損		2,161	—	5,654
9 売上債権の増減額(増加:△)		△67,257	△51,885	△111,738
10 前受金の増減額(減少:△)		16,659	△7,417	15,576
11 たな卸資産の増減額(増加:△)		△283	△1,483	△10,989
12 仕入債務の増減額(減少:△)		36,355	9,093	28,769
13 前渡金の増減額(増加:△)		△18,398	13,578	△9,787
14 未払費用の増減額(減少:△)		△4,976	△13,436	1,369
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		△4,708	△3,299	1,576
16 役員賞与の支払額		△17,800	—	△17,800
17 その他		11,129	△15,394	16,478
小計		246,416	307,533	552,956
18 利息及び配当金の受取額		12	525	609
19 利息の支払額		—	△721	△906
20 法人税等の支払額		△148,364	△138,632	△243,579
営業活動による キャッシュ・フロー		98,065	168,704	309,080

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△316,600	△16,600
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	13,950
3 有形固定資産の取得による支出		△174	△675	△20,522
4 有形固定資産の売却による収入		—	—	1,100
5 無形固定資産の取得による支出		△31,757	△33,787	△86,897
6 投資有価証券の取得による支出		△9,750	—	△9,750
7 新規連結子会社の取得による収入	※2	14,233	—	14,233
8 連結子会社株式の 追加取得による支出		—	△2,002	—
9 その他		△27,480	△5,382	△25,013
投資活動による キャッシュ・フロー		△54,930	△348,447	△129,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		—	—	△29,000
2 短期借入金の借入による収入		—	2,000	—
3 長期借入金の返済による支出		—	△10,776	△15,258
4 少数株主からの払込による収入		—	—	4,000
5 配当金の支払額		△20,561	△30,791	△20,738
財務活動による キャッシュ・フロー		△20,561	△39,567	△60,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		359	29	410
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		22,932	△219,280	118,992
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,182,515	1,301,508	1,182,515
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,205,448	1,082,228	1,301,508

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社の中間決算日は1月31日、有限会社プロセスの中間決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、有限会社プロセスについては1月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの中間決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p> 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p> 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によりしております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10,600千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税金等調整前中間純利益が712千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当中間連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「敷金保証金」は64,078千円であります。</p>	

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,544千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円 (")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,944千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>10,496千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,053千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,544千円 (帳簿価額)	土地	50,400千円 (")	合計	73,944千円 (帳簿価額)	短期借入金	30,000千円	一年以内返済予定	10,496千円	長期借入金	41,557千円	合計	82,053千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,094千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円 (")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,494千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>8,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,557千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,094千円 (帳簿価額)	土地	50,400千円 (")	合計	73,494千円 (帳簿価額)	一年以内返済予定	8,508千円	長期借入金	33,049千円	合計	41,557千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,319千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円 (")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,719千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>8,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,811千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>567千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,319千円 (帳簿価額)	土地	50,400千円 (")	合計	73,719千円 (帳簿価額)	一年以内返済予定	8,508千円	長期借入金	37,303千円	合計	45,811千円	受取手形	567千円
建物及び構築物	23,544千円 (帳簿価額)																																									
土地	50,400千円 (")																																									
合計	73,944千円 (帳簿価額)																																									
短期借入金	30,000千円																																									
一年以内返済予定	10,496千円																																									
長期借入金	41,557千円																																									
合計	82,053千円																																									
建物及び構築物	23,094千円 (帳簿価額)																																									
土地	50,400千円 (")																																									
合計	73,494千円 (帳簿価額)																																									
一年以内返済予定	8,508千円																																									
長期借入金	33,049千円																																									
合計	41,557千円																																									
建物及び構築物	23,319千円 (帳簿価額)																																									
土地	50,400千円 (")																																									
合計	73,719千円 (帳簿価額)																																									
一年以内返済予定	8,508千円																																									
長期借入金	37,303千円																																									
合計	45,811千円																																									
受取手形	567千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>26,848千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>65,854千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,600千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>17,175千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>44,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,084千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>15,906千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,143千円</td> </tr> </table>	役員報酬	26,848千円	給与手当	65,854千円	賞与引当金繰入額	8,203千円	役員賞与引当金繰入額	10,600千円	通信費	17,175千円	広告宣伝費	44,630千円	減価償却費	5,084千円	地代家賃	15,906千円	貸倒引当金繰入額	1,150千円	支払手数料	50,143千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>52,764千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>92,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>21,862千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>55,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,035千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>62,466千円</td> </tr> </table>	役員報酬	52,764千円	給与手当	92,506千円	賞与引当金繰入額	20,633千円	役員賞与引当金繰入額	4,000千円	通信費	21,862千円	広告宣伝費	55,253千円	減価償却費	6,035千円	地代家賃	19,692千円	貸倒引当金繰入額	1,479千円	支払手数料	62,466千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78,831千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>169,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,659千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>33,571千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>102,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,146千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>32,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>108,435千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,493千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,530千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,831千円	給与手当	169,000千円	賞与引当金繰入額	12,659千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	通信費	33,571千円	広告宣伝費	102,680千円	減価償却費	10,146千円	地代家賃	32,817千円	貸倒引当金繰入額	1,720千円	支払手数料	108,435千円	車両運搬具	48千円	建物及び構築物	2,161千円	工具器具備品	3,493千円	原状復帰費用	876千円	合計	6,530千円
役員報酬	26,848千円																																																																							
給与手当	65,854千円																																																																							
賞与引当金繰入額	8,203千円																																																																							
役員賞与引当金繰入額	10,600千円																																																																							
通信費	17,175千円																																																																							
広告宣伝費	44,630千円																																																																							
減価償却費	5,084千円																																																																							
地代家賃	15,906千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,150千円																																																																							
支払手数料	50,143千円																																																																							
役員報酬	52,764千円																																																																							
給与手当	92,506千円																																																																							
賞与引当金繰入額	20,633千円																																																																							
役員賞与引当金繰入額	4,000千円																																																																							
通信費	21,862千円																																																																							
広告宣伝費	55,253千円																																																																							
減価償却費	6,035千円																																																																							
地代家賃	19,692千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,479千円																																																																							
支払手数料	62,466千円																																																																							
役員報酬	78,831千円																																																																							
給与手当	169,000千円																																																																							
賞与引当金繰入額	12,659千円																																																																							
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																																																							
通信費	33,571千円																																																																							
広告宣伝費	102,680千円																																																																							
減価償却費	10,146千円																																																																							
地代家賃	32,817千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,720千円																																																																							
支払手数料	108,435千円																																																																							
車両運搬具	48千円																																																																							
建物及び構築物	2,161千円																																																																							
工具器具備品	3,493千円																																																																							
原状復帰費用	876千円																																																																							
合計	6,530千円																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,216,799千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ11,350千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,205,448千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,402,828千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ320,600千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,082,228千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,315,508千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ14,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,301,508千円</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 117,210千円 固定資産 100,324千円 のれん 715千円 流動負債 Δ76,491千円 固定負債 Δ55,107千円 少数株主持分 Δ36,651千円</p> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 64,233千円</p> <hr/> <p>新規連結子会社の取得による収入 14,233千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,122,713	22,159	15,317	1,160,190	—	1,160,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,122,713	22,159	15,317	1,160,190	—	1,160,190
営業費用	664,804	69,997	10,480	745,282	101,226	846,509
営業利益又は 営業損失(△)	457,908	△47,838	4,836	414,907	(101,226)	313,680

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用101,226千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が757千円増加し、営業利益が同額減少し、マルチメディア事業における営業費用が708千円増加し、営業損失が同額増加し、消去又は全社の項目における営業費用が9,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,280,652	42,873	109,173	1,432,699	—	1,432,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	4	8,201	9,131	(9,131)	—
計	1,281,577	42,878	117,374	1,441,830	(9,131)	1,432,699
営業費用	793,343	101,697	94,266	989,306	97,898	1,087,205
営業利益又は 営業損失(△)	488,234	△58,818	23,108	452,523	(107,029)	345,493

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用107,029千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結会計期間の乗換案内事業における売上高及び営業費用が85,930千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,344,807	89,739	137,239	2,571,785	—	2,571,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	215	255	(255)	—
計	2,344,807	89,778	137,454	2,572,040	(255)	2,571,785
営業費用	1,470,428	208,108	115,818	1,794,355	202,218	1,996,574
営業利益又は 営業損失(△)	874,379	△118,329	21,635	777,684	(202,473)	575,211

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>1,672</td> <td>2,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社(ゼストプロ株式会社)については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は記載していません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社(ゼストプロ株式会社)については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法は記載していません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,672	2,043	1年以内	746千円	1年超	1,378千円	合計	2,125千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>2,415</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300	1年以内	776千円	1年超	602千円	合計	1,378千円	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	371千円	支払利息相当額	30千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>2,043</td> <td>1,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672	1年以内	761千円	1年超	994千円	合計	1,755千円	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	743千円	支払利息相当額	83千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,672	2,043																																																					
1年以内	746千円																																																							
1年超	1,378千円																																																							
合計	2,125千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300																																																					
1年以内	776千円																																																							
1年超	602千円																																																							
合計	1,378千円																																																							
支払リース料	408千円																																																							
減価償却費相当額	371千円																																																							
支払利息相当額	30千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672																																																					
1年以内	761千円																																																							
1年超	994千円																																																							
合計	1,755千円																																																							
支払リース料	816千円																																																							
減価償却費相当額	743千円																																																							
支払利息相当額	83千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="209 338 552 510"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>90,824</td> <td>49,162</td> <td>41,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 786 552 891"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 当該リース取引を行っている連結子会社(有限会社プロセス)については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。 従って、受取リース料及び減価償却費は記載していません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	90,824	49,162	41,661	1年以内	30,854千円	1年超	10,807千円	合計	41,661千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="630 338 973 510"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>8,602</td> <td>3,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 786 973 891"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19,994千円 減価償却費 990千円</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609	1年以内	31,354千円	1年超	10,930千円	合計	42,285千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1048 338 1391 510"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>7,611</td> <td>4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1048 786 1391 891"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 22,886千円 減価償却費 5,559千円</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	7,611	4,600	1年以内	27,730千円	1年超	9,675千円	合計	37,406千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																									
有形固定 資産 (工具器 具備品)	90,824	49,162	41,661																																									
1年以内	30,854千円																																											
1年超	10,807千円																																											
合計	41,661千円																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																									
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609																																									
1年以内	31,354千円																																											
1年超	10,930千円																																											
合計	42,285千円																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																									
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	7,611	4,600																																									
1年以内	27,730千円																																											
1年超	9,675千円																																											
合計	37,406千円																																											

（有価証券関係）

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 （平成18年3月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年3月31日）	前連結会計年度末 （平成18年9月30日）
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 （非連結子会社）	2,545	—	866
(2) その他有価証券 非上場株式	32,990	31,577	32,990

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

いずれも、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

いずれも該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	304円33銭	358円74銭	329円38銭
1株当たり中間 (当期)純利益	30円39銭	35円36銭	55円44銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額 (千円)	—	1,929,812	1,766,272
(中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額から控除する金額 (千円)	—	45,451	36,129
うち少数株主持分 (千円)	—	45,451	36,129
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,884,361	1,730,143
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	5,255	5,255
普通株式の自己株式数 (千株)	—	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	—	5,252	5,252

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	159,654	185,734	291,229
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	159,654	185,734	291,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,252	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
1		1,131,700		1,336,039		1,271,957		
2	※	1,420		4,763		2,142		
3		415,631		488,446		429,501		
4		—		17		—		
5		248		177		162		
6		740		444		323		
7		4,092		5,811		7,750		
8		56,330		50,078		54,337		
9		38,604		18,997		39,518		
10		△1,100		△1,400		△1,300		
		流動資産合計	82.7	1,903,376	81.3	1,804,394	82.9	
II								
1								
(1)		7,026		9,278		7,148		
		減価償却累計額	5,192	2,595	6,682	2,228	4,919	
(2)		3,627		4,129		4,129		
		減価償却累計額	1,226	1,120	3,009	548	3,580	
(3)		76,386		105,412		79,141		
		減価償却累計額	34,491	55,648	49,763	49,619	29,522	
		有形固定資産合計	2.1	59,455	2.5	38,022	1.7	
2								
(1)		4,166		2,916		3,541		
(2)		43,947		57,232		46,922		
(3)		1,079		1,079		1,079		
		無形固定資産合計	2.5	61,228	2.6	51,543	2.4	
3								
(1)		32,990		31,577		32,990		
(2)		72,545		108,002		106,866		
(3)		—		25,000		—		
(4)		123,288		123,288		123,288		
(5)		24,946		23,538		20,790		
(6)		—		4,500		—		
		投資その他の資産合計	12.7	315,906	13.5	283,935	13.0	
		固定資産合計	17.3	436,590	18.7	373,501	17.1	
		資産合計	100.0	2,339,966	100.0	2,177,896	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		135,081		146,822		133,269		
2		32,845		54,024		37,911		
3		123,104		155,461		144,999		
4		15,169		14,470		19,999		
5		36,000		35,000		45,800		
6		9,000		4,000		15,000		
7		10,848		8,652		11,530		
8		40,243		39,319		36,159		
		402,291	20.2	457,749	19.6	444,669		20.4
		402,291	20.2	457,749	19.6	444,669		20.4
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
1		277,375	13.9	—	—	—		—
		284,375		—		—		—
		284,375	14.3	—	—	—		—
III		利益剰余金						
1		3,600		—		—		—
2		20,000		—		—		—
3		1,005,090		—		—		—
		1,028,690	51.7	—	—	—		—
IV		△1,188	△0.1	—	—	—		—
		1,589,252	79.8	—	—	—		—
		1,991,543	100.0	—	—	—		—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	277,375	11.9	277,375	12.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		284,375		284,375	
資本剰余金合計			—	284,375	12.2	284,375	13.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,600		3,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		—		1,298,055		1,149,065	
利益剰余金合計			—	1,321,655	56.5	1,172,665	53.8
4 自己株式			—	△1,188	△0.1	△1,188	△0.0
株主資本合計			—	1,882,217	80.4	1,733,226	79.6
純資産合計			—	1,882,217	80.4	1,733,226	79.6
負債純資産合計			—	2,339,966	100.0	2,177,896	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,100,410	100.0		1,264,048	100.0		2,321,715	100.0
II 売上原価	※1		500,372	45.5		588,814	46.6		1,129,766	48.7
売上総利益			600,038	54.5		675,234	53.4		1,191,949	51.3
返品調整引当金 戻入額			16,671	1.5		11,530	0.9		16,671	0.7
返品調整引当金 繰入額			10,848	0.9		8,652	0.7		11,530	0.4
差引売上総利益			605,861	55.1		678,112	53.6		1,197,090	51.5
III 販売費及び一般管理費	※1		283,739	25.8		351,653	27.8		608,283	26.2
営業利益			322,122	29.3		326,458	25.8		588,806	25.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		12			965			106		
2 受取配当金		7,000			—			7,500		
3 受取事務代行手数料		971			1,714			1,942		
4 受取経営指導料		—			3,428			—		
5 雑収入		359	8,343	0.7	173	6,282	0.5	452	10,001	0.4
V 営業外費用										
1 雑損失		0	0	0.0	—	—	—	0	0	0.0
経常利益			330,465	30.0		332,741	26.3		598,807	25.8
VI 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			—			48		
2 固定資産除却損	※3	3,037			—			3,037		
3 投資有価証券評価損		4,454			2,278			6,133		
4 減損損失		847	8,338	0.7	—	2,278	0.2	847	10,065	0.4
税引前中間(当期) 純利益			322,126	29.3		330,462	26.1		588,741	25.4
法人税、住民税 及び事業税		121,915			148,444			238,406		
法人税等調整額		22,801	144,717	13.2	1,511	149,956	11.9	28,951	267,357	11.5
中間(当期)純利益			177,409	16.1		180,506	14.3		321,384	13.9
前期繰越利益			827,681			—			—	
中間(当期)未処分 利益			1,005,090			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
中間純利益(千円)					180,506		180,506	180,506
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	148,990	—	148,990	148,990
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,298,055	△1,188	1,882,217	1,882,217

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	△1,188	1,447,353	1,447,353
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当(千円)					△21,010		△21,010	△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)					△14,500		△14,500	△14,500
当期純利益(千円)					321,384		321,384	321,384
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	285,873	—	285,873	285,873
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税引前中間純利益が712千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円であります。</p>

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
		※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 567千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 7,790千円 無形固定資産 11,234千円 合計 19,025千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,967千円 無形固定資産 12,989千円 合計 19,957千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,536千円 無形固定資産 24,171千円 合計 40,707千円
※3 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円		※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 48千円 ※3 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年3月31日）、当中間会計期間末（平成19年3月31日）及び前事業年度末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
1株当たり純資産額	302円56銭	358円34銭	329円97銭
1株当たり中間 （当期）純利益	33円78銭	34円36銭	61円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
（中間）貸借対照表の純資産の部の 合計額（千円）	—	1,882,217	1,733,226
（中間）貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額（千円）	—	—	—
普通株式に係る純資産額（千円）	—	1,882,217	1,733,226
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数（千株）	—	5,252	5,252

2 1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
（中間）損益計算書上の 中間（当期）純利益（千円）	177,409	180,506	321,384
普通株式に係る 中間（当期）純利益（千円）	177,409	180,506	321,384
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,252	5,252	5,252

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）、当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）及び前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

いずれも該当事項はありません。